



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 榊本興業株式会社
コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 瀧澤 准志

TEL 06-4795-8832

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	83,139	5.7	3,889	8.0	4,223	7.6	2,890	9.8
2023年3月期第3四半期	78,634	18.4	3,599	35.3	3,924	30.5	2,632	32.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,775百万円 (65.2%) 2023年3月期第3四半期 2,890百万円 (45.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	461.49	
2023年3月期第3四半期	420.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	90,545	37,778	41.5
2023年3月期	84,474	34,039	40.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 37,549百万円 2023年3月期 33,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		30.00		120.00	150.00
2024年3月期(予想)		40.00		120.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	0.9	5,000	2.0	5,350	1.6	3,750	2.3	598.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	6,497,969 株	2023年3月期	6,497,969 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	234,341 株	2023年3月期	233,797 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	6,263,936 株	2023年3月期3Q	6,262,719 株

(注)当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
・補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

この度の令和6年能登半島地震により被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と一日も早い復興をお祈りいたします。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ紛争に加え、中東においては地政学的リスクの発現により紛争が勃発、さらには中国の景気減速の継続など、各地域で不安定な状況が続きました。

国内においても、物価高や円安の継続により、経済活動は盛り上がりを欠いており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当企業グループでは、お客様のニーズを的確につかんだ営業を展開し、目標に邁進しているところであります。

この結果、受注高については、中国において大口の偏光板生産設備を再度受注することができたこともあり大幅に増加いたしました。売上高については、豊富な受注残高を概ね納期通りに売上計上することができたことから、前年同期を上回ることとなりました。これにつれ、各利益も増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	831億39百万円	(前年同期比 105.7%)
営業利益	38億89百万円	(前年同期比 108.0%)
経常利益	42億23百万円	(前年同期比 107.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	28億90百万円	(前年同期比 109.8%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、新潟・富山・石川を担当エリアとする子会社を10月1日に新規設立し、管轄する本部を東日本本部としたことから、当第3四半期連結会計期間より当該子会社を東日本本部の担当としております。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約35%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、本部全体の傾向として、前年度までの受注残高を順調に売上計上しており、このうち動伝部品の売上高は、半導体製造装置関連部品が弱含みに推移したものの、部門全体としては前年同期実績を上回りました。また、設備装置関連については、前年同期実績を大きく上回りました。このため売上高は291億51百万円（前年同期比115.3%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約33%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、鉄鋼、重工業向け等の動伝部品は前年同期実績と比べ増額いたしました。設備装置関連の売上高については、前年度までの中国向けの大口売上分は完了したため、前年同期の比較では減額したものの、環境・食品・物流関連業界等へのその他の売上は進展しており、前年同期実績を上回る業績となりました。なお、受注高につきましては、新たに中国向けの大口設備を受注計上したことにより、前年同期実績から大幅に増額しております。以上により、売上高は270億96百万円（前年同期比89.1%）となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約13%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、コロナ後の営業活動を本格化したことにより、売上高が回復しております。重工業向けや一般機械部品、自動車関連を中心とした動伝部品の売上高は、前年同期実績と比べ増額し、設備装置関連の売上高は、食品業界や自動車関連産業等を中心に活発な受注活動が奏功し、前年同期実績を大きく上回る結果となりました。このため売上高は112億63百万円（前年同期比118.5%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約19%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、海外子会社については、アセアン各国の景況が中国の景気減速の影響を受け、全体に立ち上がりが遅く、その影響からスロースタートとなっております。一方で中国子会社につきましては、日系企業の設備装置需要に対応したことにより売上高が増加しました。マテリアルビジネスにつきましては、介護・衛生関連商品がコロナによる需要が一巡したことにより、売上高は前年同期並みにとどまりました。新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスは、新規受注をこなし、順調に売上を拡大しております。このため売上高は156億27百万円（前年同期比116.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は905億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億71百万円増加いたしました。流動資産は34億58百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期末が休日のため、決済資金が不要であったことから現金及び預金が51億95百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は26億13百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより25億96百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は527億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億32百万円増加いたしました。流動負債は14億52百万円増加いたしました。その主な要因は、前受金が20億31百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は8億80百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が7億95百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は377億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億39百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を28億90百万円計上した一方で、配当金の支払い10億13百万円を実施したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が17億89百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、インフレの継続や為替相場の変動に加え能登半島における地震の発生などにより、回復の遅れが懸念されます。企業の設備投資も半導体関連を中心に一服感がある中ではありますが、当企業グループでは、産業全般において、自動化・省力化の提案や環境関連機器の拡販を積極的に行うことにより業績拡大に努める所存です。また、「ESG」「SDGs」に向けた取組みを継続し、社会的課題解決に事業を通じて貢献してまいります。

経済全体の先行きは不透明であり、企業の設備投資マインドも強弱感が現れはじめております。当企業グループの足元の受注状況は、動伝部品においては、半導体製造装置向けや一般産業向けの引合いが若干弱めに転じておりますが、設備装置関連に関しては、中国における大口設備をはじめ他の案件も含め増額しており、受注残高は依然として高水準であります。また、売上高については、これらの受注残高の順調な消化を見込んでいることから、利益面を合わせて鑑みた結果、10月27日に修正した業績予想数値を十分達成できると考えております。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	107,000	5,000	5,350	3,750

(通期個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
通期	100,000	3,350	4,900	3,850

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,927	28,123
受取手形、売掛金及び契約資産	27,966	27,402
電子記録債権	12,980	11,979
商品及び製品	2,952	2,697
仕掛品	1,191	1,073
その他	3,205	3,410
貸倒引当金	△173	△178
流動資産合計	71,049	74,508
固定資産		
有形固定資産	2,055	2,134
無形固定資産	357	340
投資その他の資産		
投資有価証券	9,825	12,421
繰延税金資産	53	14
その他	1,336	1,329
貸倒引当金	△203	△202
投資その他の資産合計	11,011	13,563
固定資産合計	13,424	16,037
資産合計	84,474	90,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,592	17,788
電子記録債務	22,987	23,768
未払法人税等	960	386
前受金	4,217	6,249
役員賞与引当金	11	70
その他	960	920
流動負債合計	47,730	49,182
固定負債		
役員株式給付引当金	126	164
退職給付に係る負債	1,804	1,830
長期未払金	211	211
繰延税金負債	330	1,126
その他	231	251
固定負債合計	2,704	3,584
負債合計	50,434	52,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,867	1,944
利益剰余金	26,184	28,062
自己株式	△542	△621
株主資本合計	30,455	32,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,231	5,020
繰延ヘッジ損益	△0	△10
為替換算調整勘定	142	218
退職給付に係る調整累計額	△22	△10
その他の包括利益累計額合計	3,350	5,218
非支配株主持分	233	229
純資産合計	34,039	37,778
負債純資産合計	84,474	90,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	78,634	83,139
売上原価	66,905	70,283
売上総利益	11,728	12,856
販売費及び一般管理費	8,128	8,967
営業利益	3,599	3,889
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	320	358
その他	33	32
営業外収益合計	358	396
営業外費用		
支払利息	4	5
持分法による投資損失	4	32
その他	26	24
営業外費用合計	34	62
経常利益	3,924	4,223
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
税金等調整前四半期純利益	3,924	4,256
法人税、住民税及び事業税	1,281	1,345
法人税等調整額	△1	20
法人税等合計	1,280	1,366
四半期純利益	2,643	2,890
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,632	2,890

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,643	2,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	1,789
繰延ヘッジ損益	10	△9
為替換算調整勘定	90	63
退職給付に係る調整額	13	11
持分法適用会社に対する持分相当額	44	29
その他の包括利益合計	246	1,884
四半期包括利益	2,890	4,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,858	4,759
非支配株主に係る四半期包括利益	31	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役（社外取締役は除く）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」という）を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末181百万円、59,900株、当第3四半期連結会計期間末322百万円、91,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	21,951	17,680	8,946	13,007	61,585	—	61,585
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	3,329	12,729	559	431	17,048	—	17,048
顧客との契約から生じる収益	25,280	30,409	9,505	13,439	78,634	—	78,634
外部顧客への売上高	25,280	30,409	9,505	13,439	78,634	—	78,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	316	249	789	1,466	△1,466	—
計	25,392	30,725	9,754	14,228	80,100	△1,466	78,634
セグメント利益	1,023	2,398	390	650	4,464	△864	3,599

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,464
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△864
四半期連結損益計算書の営業利益	3,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	23,554	20,126	10,374	15,018	69,073	—	69,073
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,597	6,969	888	609	14,065	—	14,065
顧客との契約から生じる収益	29,151	27,096	11,263	15,627	83,139	—	83,139
外部顧客への売上高	29,151	27,096	11,263	15,627	83,139	—	83,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	1,176	200	1,021	2,686	△2,686	—
計	29,439	28,273	11,464	16,648	85,825	△2,686	83,139
セグメント利益	1,675	2,036	639	652	5,003	△1,114	3,889

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。
 なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があります、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部 中日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,003
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△1,107
四半期連結損益計算書の営業利益	3,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、個人投資家の皆様にも投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上と株主層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,497,969 株
今回の分割により増加する株式数	12,995,938 株
株式分割後の発行済株式総数	19,493,907 株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000 株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月16日(土曜日)(予定)
基準日	2024年3月31日(日曜日)
効力発生日	2024年4月1日(月曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	140円13銭	153円83銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,600</u> 万株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年1月31日(水曜日)
定款変更の効力発生日	2024年4月1日(月曜日)

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする期末配当金は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(3) 株主優待について

当社は、毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に記載または記録された株主に対して、ご所有株式数に応じてQ UOカードまたは社会貢献活動への寄付をご選択いただける株主優待制度を導入しております。2024年3月31日を基準日とする株主優待制度につきましては、株式分割前のご所有株式数に応じ、優待を実施いたします。

なお、株式分割の効力発生日以降の制度内容・保有株式数基準につきましては、決定次第開示をさせていただきます予定です。

3. その他

・ 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	29,414	△2.4	24,544	△2.9
西日本本部	41,597	+32.1	41,026	+41.8
中日本本部	12,165	△4.1	8,840	+0.5
開発戦略本部	16,101	+1.1	6,730	△5.3
調整額	△2,599	—	△2,726	—
合計	96,679	+10.8	78,415	+17.7

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	29,439	+15.9
西日本本部	28,273	△8.0
中日本本部	11,464	+17.5
開発戦略本部	16,648	+17.0
調整額	△2,686	—
合計	83,139	+5.7

③ 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	25,009	+12.7
西日本本部	23,396	△11.1
中日本本部	9,817	+17.3
開発戦略本部	14,373	+18.2
調整額	△2,686	—
合計	69,910	+3.4